



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 日産車体株式会社
コード番号 7222 URL <http://www.nissan-shatai.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 理事 広報室長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 渡辺 義章
(氏名) 牛込 正明
配当支払開始予定日

TEL 0463-21-8001
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	474,239	2.0	10,162	2.6	10,020	6.2	6,701	92.1
25年3月期	464,871	2.2	9,900	△13.0	9,434	△13.4	3,487	△45.5

(注) 包括利益 26年3月期 6,701百万円 (92.1%) 25年3月期 3,487百万円 (△45.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	45.30	—	4.5	4.0	2.1
25年3月期	22.97	—	2.3	3.9	2.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	260,368	151,044	58.0	1,021.05
25年3月期	239,782	149,132	62.2	1,008.09

(参考) 自己資本 26年3月期 151,044百万円 25年3月期 149,132百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	30,192	△2,207	△8,873	87,355
25年3月期	31,341	△2,931	△17,086	68,243

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	1,356	39.2	0.9
26年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	1,331	19.9	0.9
27年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	455,000	△4.1	8,500	△16.4	8,300	△17.2	13,800	105.9	93.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	157,239,691 株	25年3月期	157,239,691 株
26年3月期	9,308,909 株	25年3月期	9,303,700 株
26年3月期	147,933,141 株	25年3月期	151,813,312 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	462,133	2.2	8,221	1.2	8,192	5.1	5,038	54.2
25年3月期	452,010	1.8	8,124	△3.6	7,795	△4.5	3,267	△25.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	34.06	—
25年3月期	21.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	283,199	52.2	147,969	52.2	147,969	52.2	1,000.26	
25年3月期	254,808	56.6	144,269	56.6	144,269	56.6	975.22	

(参考) 自己資本 26年3月期 147,969百万円 25年3月期 144,269百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、金融緩和による円高是正・株価上昇や政府の経済政策等に加え、消費税増税前の駆け込み需要もあり、景気回復の兆しが見られました。一方、海外では、米国の景気は回復しつつあったものの、新興国では、経済成長が鈍化いたしました。

このような経済情勢の下、当社が日産自動車株式会社から受注しております乗用車は、輸出向け「パトロール(Y62)」、「エルグランド」の増加などにより、前連結会計年度に比べ売上台数は1.1%増の91,402台、売上高は1.5%増の2,635億円となりました。

商用車は、「ADバン」、「パトロールピックアップ」の減少などにより、前連結会計年度に比べ売上台数は4.2%減の81,591台、売上高は3.2%減の1,264億円となりました。

小型バスは、「NV350キャラバン」、「シビリアン」の増加などにより、前連結会計年度に比べ売上台数は64.7%増の19,650台、売上高は72.7%増の415億円となりました。

以上の結果、前連結会計年度に比べ自動車の総売上台数は2.8%増の192,643台となり、自動車部分品などを加えた総売上高は2.0%増の4,742億円となりました。

損益面では、売上台数の増加等により、前連結会計年度に比べ営業利益は2.6%増の101億円、経常利益は6.2%増の100億円となりました。また、当期純利益は、湘南工場再編に伴う湘南工場第4地区の売却による特別利益10億円や減損損失の減少32億円などにより、前連結会計年度に比べ92.1%増の67億円となりました。

(次期の見通し)

今後の経済情勢につきましては、国内では消費税増税による消費低迷懸念、海外では新興国の経済成長の鈍化など、引き続き不透明な状況が予想されます。

こうした状況の中、平成27年3月期の連結見通しにつきましては、売上高4,550億円、営業利益85億円、経常利益83億円、当期純利益は湘南工場再編に伴う第1地区売却益の計上を含め138億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は1,777億円となり、前連結会計年度末に比べ359億円増加いたしました。これは主に預け金の増加(190億円)、受取手形及び売掛金の増加(155億円)によるものです。

固定資産は826億円となり、前連結会計年度末に比べ153億円減少いたしました。これは主に減価償却による減少(240億円)によるものです。

この結果、総資産は2,603億円となり、前連結会計年度末に比べ205億円増加いたしました。

(負債)

流動負債は902億円となり、前連結会計年度末に比べ150億円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加(142億円)、未払法人税等の増加(19億円)、リース債務の減少(26億円)によるものです。

固定負債は190億円となり、前連結会計年度末に比べ36億円増加いたしました。これは主に退職給付に係る新基準の適用に伴う負債の増加(51億円)によるものです。

この結果、負債合計は1,093億円となり、前連結会計年度末に比べ186億円増加いたしました。

(純資産)

純資産の部は1,510億円となり、前連結会計年度末に比べ19億円増加いたしました。主な要因は当期純利益(67億円)の計上による増加、剰余金の配当(13億円)、退職給付に係る調整累計額(34億円)の計上による減少です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の62.2%から58.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は873億円となり、前連結会計年度末に比べ191億円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益の増加、減価償却費の減少、減損損失の減少などにより、前連結会計年度に比べ11億円減少の301億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、固定資産の取得による支出の減少3億円、固定資産の売却による収入の増加3億円などにより、前連結会計年度に比べ7億円減少の22億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、自己株式の取得による支出の減少56億円、リース債務の返済による支出の減少24億円などにより、前連結会計年度に比べ82億円減少の88億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した配当を継続的に行うことを基本としております。また、内部留保につきましては、新車開発や生産性向上のための設備投資などに有効活用し、財務体質の充実・強化を進めてまいります。

当期の当社単独の期末配当は、1株につき4円50銭とし、中間配当を含めた年間配当金は前期と同額の9円とさせていただきますと存じます。

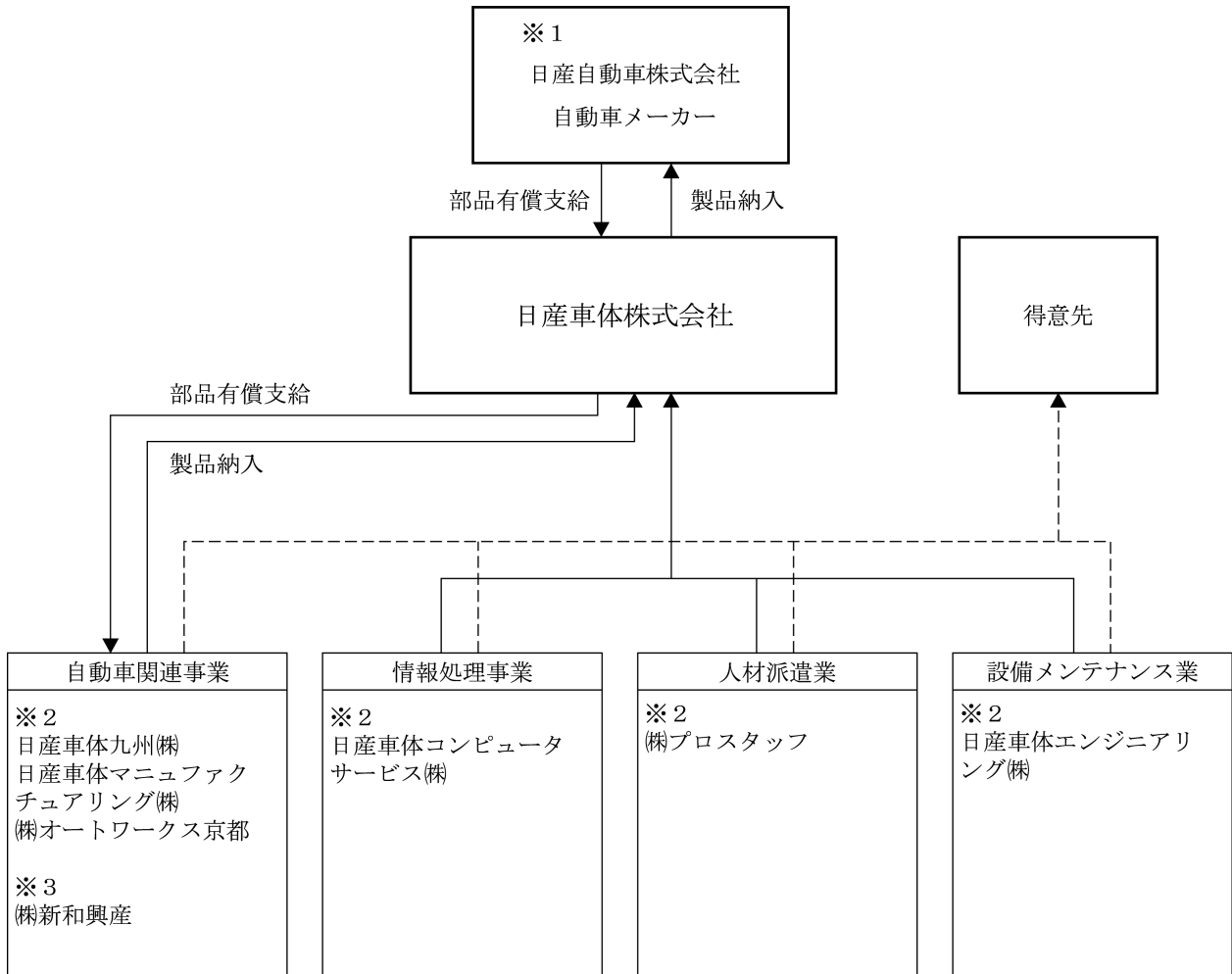
また、次期の配当金につきましては、1株につき9円（うち中間配当4円50銭）とさせていただく予定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社で構成されており、当社の親会社である日産自動車株式会社への自動車及びその部分品の製造・販売を主な事業としております。



(注) ※1 親会社
 ※2 連結子会社
 ※3 非連結子会社で持分法非適用

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、日産グループのLCV（Light Commercial Vehicle キャラバン等の商用車）とMPV（Multi Purpose Vehicle エルグランド等の多目的乗用車）を中心に、開発から生産までを担う車両生産メーカーとして、日産グループ共通のビジョン「日産：人々の生活を豊かに」の実現に向け、「グローバルな環境変化に対応し、お客様に魅力ある質の高い製品とサービスをタイムリーに最少のコストでお届けすること」を経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2011年度に現在の中期経営計画をスタートし、「QCT総合力で世界のベンチマーク工場となる（日産車体九州）」、「多車種少量生産車のフレキシブル生産拠点となる（湘南工場）」、「LCV海外展開事業の基盤を強化する」、「生産台数と売上を積極的に拡大する」の4つを柱とした、グローバル競争力の強化に取り組んでおります。

その中で2013年度は、2010年に稼働開始した日産車体九州が初めて年間を通じてフル稼働を達成いたしました。また、湘南地区では、生産体制の再構築に加えて、本社機能の移転も実施、湘南地区再編を完了し、競争力向上に向けての基盤を築きました。

今後は、日産車体九州と湘南工場のそれぞれの特長を活かしながら、2016年度の中期経営計画最終年度に向けて、事業基盤をさらに盤石なものとしてまいります。

モノづくりがグローバルに広がる環境の中で、当社は今後も、当社の強みである、開発から生産までの一貫したモノづくり体制と、日産車体九州及び湘南工場の特長ある生産体制に更に磨きをかけながら、お客様、株主様、取引先様、地域社会の皆様、そして従業員を含む、すべてのステークホルダーの皆様からの信頼を高められるよう、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	636	657
受取手形及び売掛金	61,395	76,946
仕掛品	4,882	5,708
原材料及び貯蔵品	2,003	2,239
未収入金	2,752	2,555
預け金	67,607	86,697
繰延税金資産	2,316	2,731
その他	182	197
流動資産合計	141,777	177,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,027	12,581
機械装置及び運搬具（純額）	28,171	24,228
工具、器具及び備品（純額）	29,961	17,558
土地	17,938	17,844
建設仮勘定	872	768
有形固定資産合計	88,972	72,982
無形固定資産	1,379	1,117
投資その他の資産		
投資有価証券	339	327
長期前払費用	15	5
繰延税金資産	6,776	7,727
その他	522	473
投資その他の資産合計	7,654	8,533
固定資産合計	98,005	82,633
資産合計	239,782	260,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,796	65,036
リース債務	7,185	4,517
未払金	809	1,438
未払費用	9,743	10,850
未払法人税等	664	2,627
預り金	309	263
従業員預り金	4,333	4,057
製品保証引当金	166	149
その他	1,223	1,310
流動負債合計	75,232	90,252
固定負債		
リース債務	2,539	1,688
製品保証引当金	450	305
退職給付引当金	6,436	-
退職給付に係る負債	-	11,568
資産除去債務	2,043	2,136
その他	3,947	3,373
固定負債合計	15,417	19,071
負債合計	90,650	109,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金	8,517	8,517
利益剰余金	141,064	146,434
自己株式	△8,354	△8,361
株主資本合計	149,132	154,495
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	-	△3,450
その他の包括利益累計額合計	-	△3,450
純資産合計	149,132	151,044
負債純資産合計	239,782	260,368

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	464,871	474,239
売上原価	446,900	456,277
売上総利益	17,971	17,962
販売費及び一般管理費	8,070	7,800
営業利益	9,900	10,162
営業外収益		
受取利息	226	269
受取配当金	1	2
固定資産賃貸料	212	208
撤去費用等戻入額	-	316
その他	138	127
営業外収益合計	578	923
営業外費用		
支払利息	65	55
固定資産賃貸費用	147	150
退職給付会計基準変更時差異の処理額	748	748
その他	83	111
営業外費用合計	1,044	1,065
経常利益	9,434	10,020
特別利益		
固定資産売却益	1,132	1,361
投資有価証券売却益	-	278
受取保険金	589	-
特別利益合計	1,721	1,639
特別損失		
固定資産除却損	137	304
部品金型補償損	607	319
退職特別加算金	789	179
減損損失	3,762	506
その他	1	142
特別損失合計	5,297	1,452
税金等調整前当期純利益	5,858	10,207
法人税、住民税及び事業税	2,113	2,965
法人税等調整額	256	541
法人税等合計	2,370	3,506
少数株主損益調整前当期純利益	3,487	6,701
当期純利益	3,487	6,701

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,487	6,701
包括利益	3,487	6,701
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,487	6,701
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利 益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係る 調整累計額	
当期首残高	7,904	8,517	138,958	△2,594	152,785	—	152,785
当期変動額							
剰余金の配当			△1,381		△1,381		△1,381
当期純利益			3,487		3,487		3,487
自己株式の取得				△5,759	△5,759		△5,759
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						—	—
当期変動額合計	—	—	2,106	△5,759	△3,653	—	△3,653
当期末残高	7,904	8,517	141,064	△8,354	149,132	—	149,132

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利 益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係る 調整累計額	
当期首残高	7,904	8,517	141,064	△8,354	149,132	—	149,132
当期変動額							
剰余金の配当			△1,331		△1,331		△1,331
当期純利益			6,701		6,701		6,701
自己株式の取得				△7	△7		△7
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△3,450	△3,450
当期変動額合計	—	—	5,370	△7	5,363	△3,450	1,912
当期末残高	7,904	8,517	146,434	△8,361	154,495	△3,450	151,044

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,858	10,207
減価償却費	26,862	24,472
減損損失	3,762	506
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△225
受取利息及び受取配当金	△227	△272
支払利息	65	55
固定資産売却損益 (△は益)	△1,131	△1,352
固定資産除却損	137	304
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△278
売上債権の増減額 (△は増加)	5,319	△15,550
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,938	△1,063
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,367	14,240
その他	790	△192
小計	36,023	30,851
利息及び配当金の受取額	225	266
利息の支払額	△66	△55
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,841	△870
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,341	30,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△4,640	△4,263
固定資産の売却による収入	1,362	1,712
投資有価証券の売却による収入	332	291
貸付金の回収による収入	1	5
その他	12	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,931	△2,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,381	△1,331
自己株式の取得による支出	△5,696	△7
リース債務の返済による支出	△10,008	△7,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,086	△8,873
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,323	19,111
現金及び現金同等物の期首残高	56,920	68,243
現金及び現金同等物の期末残高	68,243	87,355

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 6社

(1) 主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりである。

非連結子会社 1社

(2) 非連結子会社(㈱新和興産)については、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないと認められるため、連結の範囲より除外した。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 1社

(2) 適用外の非連結子会社(㈱新和興産)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲より除外した。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品、原材料、貯蔵品

…主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

③ リース資産

耐用年数を見積耐用年数またはリース期間、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっている。

④ 長期前払費用

均等償却によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用並びに未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が11,568百万円計上されている。また、その他の包括利益累計額が3,450百万円減少している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりである。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
292,988百万円	242,177百万円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	3百万円	3百万円

- 3 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員	4,035百万円	3,494百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
11,452百万円	12,103百万円

- 2 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	建物及び構築物	神奈川県平塚市	294
処分予定資産	建物及び構築物他	神奈川県平塚市他	3,468

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	建物及び構築物	神奈川県平塚市	283
処分予定資産	建物及び構築物他	神奈川県秦野市他	222

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(千株)	157,239	—	—	157,239
自己株式				
普通株式(千株)	3,722	5,581	—	9,303

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,581千株は、取締役会決議による自己株式の取得5,579千株(うち所在不明株主の株式買取56千株)、単元未満株式の買取りによる取得2千株である。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

3 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	690	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	690	4.50	平成24年9月30日	平成24年12月3日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	665	4.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(千株)	157,239	—	—	157,239
自己株式				
普通株式(千株)	9,303	5	—	9,308

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる取得である。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

3 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	665	4.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	665	4.50	平成25年9月30日	平成25年12月2日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	665	4.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	636百万円	657百万円
預け金	67,607	86,697
現金及び現金同等物	68,243	87,355

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、提出会社と一部の連結子会社が営む「自動車関連事業」を報告セグメントとしている。自動車関連事業は、自動車及びその部分品の製造・販売を行なっている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車関連				
売上高					
外部顧客への売上高	457,292	7,579	464,871	—	464,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	7,287	7,290	△7,290	—
計	457,294	14,867	472,161	△7,290	464,871
セグメント利益	9,557	229	9,786	113	9,900
セグメント資産	236,725	3,057	239,782	—	239,782
その他の項目					
減価償却費	26,804	58	26,862	—	26,862
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	17,418	50	17,468	—	17,468

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備メンテナンス業、情報処理事業、人材派遣業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額113百万円は、セグメント間の内部売上高7,290百万円及び内部営業費用7,404百万円の消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車関連				
売上高					
外部顧客への売上高	467,068	7,170	474,239	—	474,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,720	6,720	△6,720	—
計	467,068	13,891	480,959	△6,720	474,239
セグメント利益	9,736	337	10,074	87	10,162
セグメント資産	257,085	3,283	260,368	—	260,368
その他の項目					
減価償却費	24,411	61	24,472	—	24,472
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,087	63	9,150	—	9,150

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備メンテナンス業、情報処理事業、人材派遣業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額87百万円は、セグメント間の内部売上高6,720百万円及び内部営業費用6,808百万円の消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	454,100	自動車関連及びその他

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	462,839	自動車関連及びその他

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車関連	その他	合計
減損損失	3,762	—	3,762

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車関連	その他	合計
減損損失	506	—	506

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,008円09銭	1,021円05銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	149,132	151,044
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	149,132	151,044
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	147,935	147,930

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	22円97銭	45円30銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	3,487	6,701
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,487	6,701
普通株式の期中平均株式数(千株)	151,813	147,933

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が23円33銭減少している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

連結製品別売上高

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減		
	(24.4.1~25.3.31)		(25.4.1~26.3.31)		台数	金額	増減額
	台数	金額	台数	金額			
	台	百万円	台	百万円	台	百万円	%
乗用車	90,374	259,714	91,402	263,532	1,028	3,817	1.5
商用車	85,127	130,675	81,591	126,453	△3,536	△4,222	△3.2
小型バス	11,931	24,082	19,650	41,585	7,719	17,502	72.7
自動車部分品等	—	50,398	—	42,669	—	△7,729	△15.3
合計	187,432	464,871	192,643	474,239	5,211	9,367	2.0

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12	20
受取手形	-	2
売掛金	58,343	74,014
仕掛品	3,725	4,792
原材料及び貯蔵品	542	507
前払費用	61	73
関係会社短期貸付金	1,370	230
未収入金	27,454	38,168
預け金	67,607	86,697
繰延税金資産	1,644	1,941
その他	17	18
流動資産合計	160,778	206,465
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,807	10,193
構築物（純額）	1,133	1,244
機械及び装置（純額）	25,950	22,895
車両運搬具（純額）	245	182
工具、器具及び備品（純額）	29,574	17,198
土地	16,517	16,424
建設仮勘定	853	708
有形固定資産合計	84,084	68,847
無形固定資産		
借地権	5	5
ソフトウェア	1,352	1,068
施設利用権	13	12
無形固定資産合計	1,371	1,085
投資その他の資産		
投資有価証券	336	323
関係会社株式	1,282	1,282
長期前払費用	12	4
繰延税金資産	6,558	4,846
その他	384	343
投資その他の資産合計	8,574	6,801
固定資産合計	94,030	76,734
資産合計	254,808	283,199

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	308	358
買掛金	73,252	98,578
関係会社短期借入金	3,295	3,750
リース債務	7,315	4,572
未払金	836	1,437
未払費用	6,952	7,549
未払法人税等	371	2,085
預り金	141	122
従業員預り金	4,333	4,057
製品保証引当金	105	72
その他	692	830
流動負債合計	97,605	123,413
固定負債		
リース債務	2,555	1,670
製品保証引当金	266	138
退職給付引当金	5,635	5,740
資産除去債務	1,950	1,950
その他	2,525	2,316
固定負債合計	12,933	11,816
負債合計	110,538	135,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金		
資本準備金	8,317	8,317
その他資本剰余金	200	200
資本剰余金合計	8,517	8,517
利益剰余金		
利益準備金	1,976	1,976
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	3,555	3,377
別途積立金	22,848	22,848
繰越利益剰余金	107,821	111,706
利益剰余金合計	136,201	139,907
自己株式	△8,354	△8,361
株主資本合計	144,269	147,969
純資産合計	144,269	147,969
負債純資産合計	254,808	283,199

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	452,010	462,133
売上原価		
当期製品製造原価	437,286	447,511
売上総利益	14,723	14,621
販売費及び一般管理費		
販売費	1,130	894
一般管理費	5,467	5,505
販売費及び一般管理費合計	6,598	6,400
営業利益	8,124	8,221
営業外収益		
受取利息	240	275
受取配当金	1	2
固定資産賃貸料	622	577
撤去費用等戻入額	-	316
その他	100	65
営業外収益合計	964	1,237
営業外費用		
支払利息	76	65
固定資産賃貸費用	433	418
退職給付会計基準変更時差異の処理額	704	704
その他	79	77
営業外費用合計	1,294	1,266
経常利益	7,795	8,192
特別利益		
固定資産売却益	1,130	1,359
投資有価証券売却益	-	278
受取保険金	387	-
特別利益合計	1,517	1,637
特別損失		
固定資産除却損	126	220
部品金型補償損	607	319
退職特別加算金	789	179
減損損失	2,699	283
その他	-	3
特別損失合計	4,222	1,006
税引前当期純利益	5,089	8,824
法人税、住民税及び事業税	1,790	2,370
法人税等調整額	32	1,415
法人税等合計	1,822	3,785
当期純利益	3,267	5,038

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 買換資産 圧縮積立金
当期首残高	7,904	8,317	200	8,517	1,976	3,701
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩						△146
実効税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加						—
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△146
当期末残高	7,904	8,317	200	8,517	1,976	3,555

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	22,848	105,789	134,315	△2,594	148,143	148,143
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		146	—		—	—
実効税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加		—	—		—	—
剰余金の配当		△1,381	△1,381		△1,381	△1,381
当期純利益		3,267	3,267		3,267	3,267
自己株式の取得				△5,759	△5,759	△5,759
当期変動額合計	—	2,031	1,885	△5,759	△3,874	△3,874
当期末残高	22,848	107,821	136,201	△8,354	144,269	144,269

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 買換資産 圧縮積立金
当期首残高	7,904	8,317	200	8,517	1,976	3,555
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩						△184
実効税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加						5
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△178
当期末残高	7,904	8,317	200	8,517	1,976	3,377

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	22,848	107,821	136,201	△8,354	144,269	144,269
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		184	—		—	—
実効税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加		△5	—		—	—
剰余金の配当		△1,331	△1,331		△1,331	△1,331
当期純利益		5,038	5,038		5,038	5,038
自己株式の取得				△7	△7	△7
当期変動額合計	—	3,885	3,706	△7	3,699	3,699
当期末残高	22,848	111,706	139,907	△8,361	147,969	147,969

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

2013年度 決算参考資料

2014年5月12日
日産車体株式会社

連結

(単位：億円)

	当期実績 14年3月期	前期実績 13年3月期	次期予想 15年3月期
売上高	4,742.3 (2.0%)	4,648.7 (2.2%)	4,550 (▲4.1%)
営業利益	101.6 (2.6%)	99.0 (▲13.0%)	85 (▲16.4%)
経常利益	100.2 (6.2%)	94.3 (▲13.4%)	83 (▲17.2%)
当期純利益	67.0 (92.1%)	34.8 (▲45.5%)	138 (105.9%)
増減要因 (営業利益)	(増益要因) 億円 合理化等 31 台数・構成差 12 (減益要因) 市況変動等 ▲41 計 2	/	(増益要因) 億円 合理化等 16 (減益要因) 台数・構成差 ▲12 市況変動等 ▲20 計 ▲16
配当金 (円/株)	中間 4.5円/年間 9円	中間 4.5円/年間 9円	中間 4.5円/年間 9円
設備投資	91	174	51
減価償却費	244	268	168
ネットキャッシュ	873	682	1,123
売上台数	千台	千台	千台
乗用車	91 (1.1%)	90 (▲4.7%)	83 (▲9.2%)
商用車	82 (▲4.2%)	85 (▲3.9%)	89 (9.1%)
小型バス	20 (64.7%)	12 (▲1.5%)	17 (▲13.5%)
計	193 (2.8%)	187 (▲4.1%)	189 (▲1.9%)

* ()内は対前年同期増減率